

## II. 調查概要



## 1. 調査目的

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画においては、持続可能な社会の構築を目指すに当たり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示すとともに、各重点分野政策プログラムでは、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記しており、また、毎年、指標等を活用して、環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 19 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、本調査は、平成 13 年度から平成 15 年度にかけて第二次環境基本計画を受けて実施された同名の調査を、第三次環境基本計画に沿って構成を変更したものであり、分析の中では前回調査との比較を行っている。

## 2. 調査項目

- (1)近年の環境の状況についての実感
- (2)環境問題への関心
- (3)環境問題に対する考え方
- (4)環境保全行動の実態と今後の意向
- (5)日常生活での環境配慮
- (6)自然とのふれあいについて
- (7)日常生活における環境保全行動への実感
- (8)環境教育・環境学習への参加状況
- (9)環境保全活動を行う民間団体への参加
- (10)環境情報への接触状況、環境情報の入手経路
- (11)環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)

(注)今回調査の項目は、前回調査に若干の追加・変更・削除を行っている。詳細については、「 . 附表」を参照されたい。

## 3. 調査対象

全国約 100 地点、20 歳以上の成人男女、最低 1,500 人

### ・サンプル数

過去3回(平成 13 年度～平成 15 年度)の調査結果(有効回答数)が約 1,200 であったことから、参考比較をするため、本調査のサンプル数を最低 1,500 とした。

### ・属性

前回調査方法・結果の属性を参考に設定を行った。

## 4. 調査方法

インターネットを用いたアンケート調査

## 5. 調査期間

平成 19 年 1 月 22 日～2 月 22 日

## 6. 調査機関

株循環社会研究所

## 7. 回答者数

1,890 人

## 8. 回答者属性

### (1)性別

男性	女性
1080	810
(57.1)	(42.9)

### (2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345	612	350	283	166	134
(18.3)	(32.4)	(18.5)	(15.0)	(8.8)	(7.1)

### (3)職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役 員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
20	89	57	36	740	79	30	66
(1.1)	(4.7)	(3.0)	(1.9)	(39.2)	(4.2)	(1.6)	(3.5)

パート・ アルバイト	専業主婦	無職	その他
162	360	191	60
(8.6)	(19.0)	(10.1)	(3.2)

### (4)地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
198	618	78	241	392	151	212
(10.5)	(32.7)	(4.1)	(12.8)	(20.7)	(8.0)	(11.2)

### (5)都市規模別

政令指定 都市	10 万 人 以 上 市	10 万 人 未 満 市	町	村	不 明
443	762	381	301		3
(23.4)	(40.3)	(20.2)	(15.9)		(0.0)

### 【本報告書を読む際の留意点】

1. 今回はインターネットを使った調査( 1)であり、前回の郵送による調査方法( 2)と異なるため単純比較は困難であるが、本報告書では「参考」として比較結果を掲載している。
2. インターネットを使った調査の性質上、今回のアンケート調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は発生していない。
3. 結果数値(%)は少数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、内訳の合計が必ずしも一致しないこと

がある。

4. 加重平均点は、項目ごとにそれぞれの選択肢に一定の得点を与えて平均を求めた値を表示した。得点の与え方については、その都度記述を行っている。

## 1 インターネットを使った調査

### 1. サンプル数・属性の設定

#### < サンプル数 >

・過去3回(平成13年度～平成15年度)の調査結果(有効回答数)が約1,200であったことから、参考比較をするため、この数を勘案してサンプル数を1,500とした。

#### < 属性 >

- ・前回調査方法・結果の属性を参考に数を設定。
- ・世代別数は、各世代(20,30,40,50,60,70以上)150以上の確保を目標に設定(最低100以上)
- ・以下の地域別・規模別数は、最低限達成する数値として設定したため、合計は1,500に満たない。
- ・モニター会社が保有するモニター数などを確認した上で、全国約100地点を設定。

地域別	内訳
北海道・東北	195人
関東	475人
北陸	60人
中部	210人
近畿	240人
中国・四国	135人
九州	180人

規模別	内訳
政令指定都市	325人
10万人以上	555人
10万人未満	300人
町村	315人

## 2. 調査の流れ

モニター会社のランダムサンプルによって抽出された約15万人(148,144人)に対し、インターネットを通してアンケートの回答を依頼した。

スクリーニング(上記属性の条件を基に、全国約100地点に在住することを条件と置いた。)を実施し、調査対象を確定した。

## 2 前回調査の方法

### 1. 調査対象

・全国100地点、20歳以上の成人男女3,000人を層化2段無作為抽出法にて抽出

設定 サンプル数 一覧	全 体	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町 村
全 体	3,000	660	1110	600	630
北海道・東北	390	60	120	90	120
関 東	960	330	360	150	120
北 陸	120	0	60	30	30
中 部	420	60	180	90	90

近畿	480	120	210	90	60
中国・四国	270	30	90	60	90
九州	360	60	90	90	120

2. 調査方法

質問紙の郵送配布・郵送回収法

3. 調査期間

平成 16 年 6 月 4 日 ~ 平成 16 年 7 月 5 日

4. 有効回答数(率)

1,267 人(42.2%)